

## 平成30事業年度事業報告書

当財団は、「郵便局等を通じて行われる個人の貯蓄活動並びに郵便局等のお客様に対するサービスの向上及び利用増進に関する調査、研究、助成、啓発その他の貢献を行うことにより、国民の福祉の増進に寄与する」という目的を達成するため、個人貯蓄・資産運用等の調査研究、民間海外援助活動の支援、手紙文化の普及、金融相談等の各種事業を実施した。

### I 具体的事業内容

#### 1 個人貯蓄等研究事業

郵便局等を通じて行われる個人金融や郵便局等の提供する金融商品・サービスが健全かつ着実に発展・普及することに資するため、これらに関する基礎的、専門的な研究及び調査を行った。

##### (1) 『季刊 個人金融』の発行

個人・家計を取り巻く個人貯蓄を中心とした金融問題に焦点を当て、研究者・実務家による論文・調査研究レポート等を掲載した機関誌『季刊個人金融』を4回発行するとともに、特集と調査研究の論文については原則として全文をホームページにも掲載した。

発行に当たっては、大学の研究者、銀行等の実務家からなる編集委員会において、個人金融に関わる課題等を議論の上、特集として掲載するテーマを決定し、その分野での専門的研究者に執筆を依頼した。

平成30年度の特集として、「介護問題と家計」（2018年春号）、「雇用形態と賃金・所得格差問題」（2018年夏号）、「高等教育の費用負担」（2018年秋号）、「ライフステージと個人金融」（2019年冬号）を取り上げた。

##### (2) 外部研究者と連携した調査研究会の実施

個人金融等を主要なテーマとした委託研究を行ったほか、インターネット上に設けた研究会のホームページ内での議論と実際の会合を組合せて行う調査研究会（東京・大阪）を実施した。調査研究会の研究成果は、『平成30年度貯蓄・金融・経済研究論文集』として2019年3月に刊行した。

平成30年度に実施した委託研究及び調査研究報告会開催状況は、次のとおりである。

##### ア 平成30年度委託研究

今後の店舗の機能・役割と店舗配置のあり方について研究するため、「金融機関における店舗戦略の動向と有人店舗の将来像」のテーマで調

査研究を実施。報告会を平成30年12月10日、2019年1月21日、2月22日、3月18日に開催し、報告書をホームページに掲載した。

## イ 研究会メンバーによる調査研究報告会

### (ア) 東京研究会

① 開催日：平成30年6月2日

テーマ：「生命保険会社は大株主としての地位を銀行窓販に利用しているのか？」

「金融政策の予想が短期金融市場に与える影響：マレーシアにおけるイスラム金融とコンベンショナル金融の分析」

② 開催日：平成30年12月7日

テーマ：「What Factors Caused the increasing Currency Hedging Cost?」

「日独両国の雇用システムと労働市場の比較分析  
－ ドイツの社会的市場経済の理念との関連 －」

### (イ) 大阪研究会

① 開催日：平成30年11月17日

テーマ：「沖縄県内における事業承継の現状について」  
「キャッシュレス決済の進展について」

## (3) 個人金融に関する外国調査

平成30年度は、米国等26の国・地域を対象に個人金融分野に係る金融制度・税制、個人向け金融サービス、最近の金融動向、郵便貯金・貯蓄銀行等の概要などについて、文献調査等による掲載データの更新等を行い、報告会を9回開催し、更新データ等については報告会終了の約1か月後にはホームページに掲載した。

## 2 資産運用等研究事業

金融資産の運用及びその市場に関する調査研究等を行い、当該研究等の成果やこれらに関する適切な情報を提供する等の事業を行った。

### (1) 金融経済に関する調査・分析

内外の金融経済の動向や金融市場の調査・分析を行い、その成果を外部研究者等による論文等も含めて『ゆうちょ資産研レポート』として隔月で刊行し、賛助会員等に提供するとともにホームページで公開した。

(2) 金融資産の運用及び金融市場に関する調査研究

ゆうちょ銀行の資産運用や事業取組みなどの新たな動きのほか、ゆうちょ銀行の業務運営等を収録した『ゆうちょ銀行等の動向（平成30年版）』を刊行し賛助会員等に提供した（2019年3月）。

(3) 研究助成事業の実施

金融市場（個人金融資産の運用を含む。）に関する調査研究を対象に、審査委員会の審査を経て研究助成金の交付を決定した。平成30年度の対象者は、平野智裕（東京大学経済学部専任講師）、坂和秀晃（名古屋市立大学大学院経済学研究科准教授）、藤原賢哉（神戸大学経営学研究科教授）、尾崎祐介（早稲田大学商学部准教授）、原田喜美枝（中央大学商学部教授）竹村敏彦（佐賀大学経済学部教授）の6名。

また、平成29年度の研究助成対象者の論文集『ゆうちょ資産研究』（第25巻）を発行し賛助会員等に提供するとともにホームページで公開した。

なお、賛助会員や研究者等を対象にした「第12回研究助成論文報告会」を次のとおり開催した。

開催日：平成30年9月21日

場 所：BELLESALLE八重洲（参加者約50名）

テーマ①：郵便ネットワークの金融包摂に関する研究

（発表者）井上武（神戸大学大学院国際協力研究科准教授）

テーマ②：非伝統的金融政策が日本の金融市場や家計の貯蓄・消費行動に与えた影響に関する分析

（発表者）清水克俊（名古屋大学大学院経済学研究科教授）

テーマ③：大規模災害が金融市場にどのような影響を与えるか？

（発表者）渡辺直樹（名古屋市立大学大学院経済学研究科教授）

テーマ④：実験経済学による個人のポートフォリオ選択の決定要因分析---あいまいさ選考、リスク選考、時間選好率および金融リテラシー

（発表者）和田良子（敬愛大学経済学部教授）

テーマ⑤：資金余剰経済における銀行リスクの決定要因---アベノミクス導入後における検証

（発表者）安田行宏（一橋大学大学院経営管理研究科教授）

(4) セミナーの開催

賛助会員等を対象にした「ゆうちょ資産研セミナー」を次のとおり2回開催した。

ア 第17回

開催日：平成30年8月7日

テーマ：日銀の出口戦略と金融市場

講師：木内登英 野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト

参加者：賛助会員他約100名

イ 第18回

開催日：2019年2月27日

【第1部】

テーマ：怠慢局面に対抗する技術革新

講師：ロバート・フェルドマン モルガン・スタンレー-MUFG証券シニア・アドバイザー

【第2部】

テーマ：踊り場の日本経済

講師：紀井哲ゆうちよ銀行調査部長

参加者：賛助会員他約170名

3 民間海外援助活動等の啓発支援事業

郵便局等の提供する金融商品に附帯する寄附金の配分に係る民間海外援助活動を支援するとともに、これらの支援活動について広く周知し、国際協力に関する理解促進に努めた。

(1) 民間海外援助活動に対する支援事業

ア 活動助成

草の根国際ボランティア活動の促進に寄与し、民間海外援助活動が円滑に継続的に行われるように平成30年度活動助成は12団体の活動に対し助成を行った。

なお、2019年度活動助成は、NGO団体の規模に応じ、収入5,000万円未満の団体をJ枠、収入5,000万円以上の団体をS枠に分けて募集を行い、審査委員会の審査を経て、J枠は申請21団体のうち6団体、S枠は申請11団体のうち5団体への助成を決定した。

イ 講演会等への助成

助成を受けているNGO団体が開催する講演会経費等について、計8団体を助成した。

平成30年9月に開催された国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ2018」及び2019年2月に大阪で開催された「2018年度ワンワールドフェスティバル」に出展し、NGOに対する支援事業等について広く周知した。

## (2) 国際協力報告会の開催

活動助成を受けたNGOの代表者やスタッフなどの参加を得て、東京・秋葉原にて国際協力報告会（第24回）を開催した。

開催日：平成30年10月24日（水）

場所：AP秋葉原（参加者43名）

財団説明：「あらたなNGO海外援助活動助成について」及び前年度の「NGO活動状況調査（フィリピン共和国）」

報告①：「インドネシアスンバ島における村人の生活水準向上のための有機農業支援」

（報告者）特定非営利活動法人地球の友と歩む会

報告②：「バングラデシュで家事使用人として働く少女たちの実態と支援」

（報告者）特定非営利活動法人シャプラニールー市民による海外協力の会

## (3) 海外援助活動助成団体の活動状況調査

ミャンマー連邦共和国で活動する3団体を調査し、その活動内容を取りまとめたレポートを賛助会員、訪問先のNGO等に配布するとともに平成30年12月にホームページに掲載した。

期間：平成30年11月25日から12月2日までの8日間

参加者：財団役職員及び賛助会員社員 8名

調査先①：公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会  
（事業名）ミャンマーにおける児童図書出版活動

調査先②：公益財団法人 オイスカ  
（事業名）マグウェイ地域の農村地域の住民のための小規模養豚の品質向上並びに普及プロジェクト

調査先③：特定非営利活動法人 地球市民の会  
（事業名）ミャンマー・シャン州の農村における安定した水利用の実現と衛生環境改善事業

## 4 郵便局利用者に対するサービスの向上と利用増進に関する事業

手紙文化の普及、郵便業務に携わる日本郵政グループ会社社員のスキルアップ支援等を通じて、郵便局利用者のサービスの向上と利用促進を図った。

### (1) 「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」の提供と素材の拡充

手紙の文例、テンプレート、写真・イラストをダウンロードして、想いを伝える手紙・はがきを楽しく、簡単に作成できるように支援するホームページにおいて、干支のイラスト等62素材の追加等を行い、利便性の

向上を図った。

2019年3月末現在のダウンロード件数は27,426件、掲載している素材は、文例156件、イラスト709件、テンプレート110件となっている。

## (2) はがきコンクールの実施

新たな利用方法を提起することにより、手紙・はがき文化を振興し、利用促進を図るため、名言、短歌、俳句、川柳に文章または一言を添えて想いを伝えるはがきを募る「名言はがき、短歌はがき、俳句はがき、川柳はがき」コンクール（第9回）を実施した。

当該コンクールの募集チラシを、主要郵便局及び全国の短歌等の同好会・サークルなどに送付した結果、応募件数は1,889件であり、昨年度（1,725件）に比べ10%増であった。

一般の部45作品、ジュニアの部15作品、課題作品15作品を入賞作品として選考するとともに、今回新たに、多数の優れた作品の応募があった小・中・高等学校7校に団体賞を贈呈した。

また、コンクールの入賞作品については、はがきを書く際の参考としてもらうため、「想いを伝える手紙・はがき作成支援サイト」に文例として掲載している。

スマートフォン等での閲覧環境改善、及びホームページのリニューアルにより、年度末現在のアクセス件数は42,356件となり、昨年同時期に比べ112%増となっている。

## (3) 「郵便認証事務エキスパート養成講座」の開設

内容証明及び特別送達の取扱いをする郵便物については、郵便認証司の認証を受けることが郵便法上規定され、その適切な実施が要請されていることから、必要な知識・技能の習得と郵便認証事務のスキルアップを支援するため、日本郵便株式会社の社員を対象に「郵便認証事務エキスパート養成講座」を開講した。

内容証明郵便取扱郵便局へ受講勧奨を行った結果、受講者は207名となった。（昨年度は215名）

## (4) 調査研究助成事業の実施

郵便・物流・流通分野に関する調査研究を対象に、審査委員会の審査を経て研究助成金の交付（2件）を決定した。

平成30年度の対象者は、齊藤 実（神奈川大学経済学部教授）他2名、宮武宏輔（流通経済大学流通情報学部助教）他2名のいずれも共同研究。

また、平成29年度においては、次のとおり講演会を開催し、調査研究

助成論文を発行するとともに、ホームページで公開した。

(講演会) 開催日：平成30年6月14日(出席者45名)

場 所：日本郵便㈱ 9階 役員大会議室(千代田区霞が関)

講演者：ジャーナリスト 星野 興爾

テーマ：フランス ラ・ポストの見守りサービスと  
eコマース物流

(論文) テーマ：ラポスト2020

－“Conquering the future”-明日を勝ち取る－

## 5 金融相談等事業

高齢者及び障がい者等を対象に、専門相談員による金融相談会や金融教育講座等を開催し、金融を巡る諸問題に関する相談に応じるとともに、金融被害等の関連情報の提供を行う事業を実施した。また、同様の金融相談・教育活動を行っているNPO等に対し、その活動費の一部を助成するとともに、活動の実態を広く周知し社会的な認知度を高める事業を行った。

### (1) 相談会の開催

ア 「気仙沼復興支援暮らしの無料相談会」の開催

宮城県気仙沼市において、毎月1～2回、仮設住宅集会所を会場として「気仙沼復興支援暮らしの無料相談会」を開催した(相談会相談者27名、セミナー参加者454名)。

イ 知的障がい等のある子を持つ保護者を対象とする相談会の開催

知的障がい、発達障がいのある子を持つ保護者を対象とした相談会を、東京・武蔵野市で毎週木曜日に開催した(相談者40名)。

ウ ひとり親世帯に対する家計相談会の開催

ひとり親世帯を対象にした相談会を、高知県・鹿児島県において毎月1回開催した(相談者25名)。

### (2) 金融教育講座の開催

ア 知的障がい者等に対する金融教育講座の開催

知的障がい者等を対象に金銭管理や金融トラブル防止を内容とした金融教育講座を、神戸市等において52回開催した。

イ 金融教育支援員養成講座の開催

知的障がい者等に対する金銭管理講座等の講師や金融トラブル防止等の啓発活動を行う人を養成するための「金融教育支援員養成講座」を開講し、金融教育支援員向けセミナーを札幌市等において8回開催した。

ウ 楽しく学ぶ体験型お金の学習会の開催

小学生とその保護者を対象に、お金の知識・マナーを、ゲームを通し

て楽しく学ぶイベント「ゆうちょ夢スクール」を開催した。

開催日：2019年3月3日(日)

場 所：いわき市生涯学習プラザ（参加者27名）

### (3) 金融相談等活動助成事業の実施

#### ア 活動助成の実施

社会人向けに金融相談活動や金融教育活動を行うNPO等の活動に対して、活動費の一部を助成する金融相談等活動助成事業を実施し、平成30年度は、27団体・90活動に対して助成を行うとともに助成対象活動の監査を実施した。

当該年度の助成対象活動の中から、特に優れた活動に対して授与される「優秀活動賞」は、お金で学ぶさんすうの「買い物と料理で身につける!!やりくり力×生活さんすう力」が選定された。

また、2019年度は、申請32団体・148活動のうち審査委員会の審査を経て24団体・103活動への助成を決定した。

#### イ 活動助成報告会の開催

金融相談等活動助成事業に対する理解を深めるとともに、同様の活動を実施している団体間の交流を図るため、「活動助成報告会」を開催した。

開催日：平成30年10月26日(金)

場 所：アルカディア市ヶ谷（参加者38名）

活動報告：① 知的発達障がいのある方の生活設計を考える講座  
(発表)「NPO 法人むさしの発達障がい支援サークル  
しょーとてんぱー」  
② 性的マイノリティ高齢者のためのライフプランセミナー  
(発表)「NPO 法人パープル・ハンズ」

## 6 教育・出版関連事業

金融知識の普及啓発に寄与するとともに、郵便局等利用者のサービス向上と利用増進に資するため、日本郵政グループ会社社員のお客様対応に関する資格取得、スキルアップ等を図る関連施策を行った。

### (1) 資格取得・スキルアップ施策

日本郵政グループ会社社員のスキルアップ支援として「CFP養成講座」、「AFP・2級FP技能士養成講座」、「3級FP技能士養成講座」、「AFP特修講座」、「年金相談に強くなる講座」、「個人型DC（確定拠出年金）がよくわかる講座」の6通信講座を開講した。



(2) 研修業務等を受託

ゆうちょ銀行及び郵便局の年金相談会への年金相談員派遣を受託し、延べ1,325名を派遣したほか、ゆうちょ銀行主催の「年金勉強会・年金セミナー」への講師派遣を受託し、19名を派遣した。

(3) セミナー業務

F P資格保有者の継続単位取得のための「F P継続教育セミナー」（日本F P協会認定）を60回開催した。

II 郵政博物館の運営に係る支援

公益財団法人通信文化協会が運営する「郵政博物館」の運営に係る経費の一部について寄附を行った。

III 法人運営

1 評議員会

第12回評議員会（平成30年6月26日）

《議案》

ゆうちょ財団役員(理事・監事)の選任について(案)

《報告事項》

(1) 平成29事業年度事業報告書

(2) 平成29事業年度決算報告書

(3) 公益目的支出計画実施報告書の提出について

2 理事会

(1) 第23回理事会（平成30年6月5日）

《議案》

ア 平成29事業年度事業報告書(案)

イ 平成29事業年度決算報告書(案)

ウ 公益目的支出計画実施報告書について(案)

エ 第12回評議員会の議案について(案)

(ア) ゆうちょ財団役員(理事・監事)の選任について

(2) 第24回理事会（書面開催）（平成30年7月10日確認）

《議案》

ア 理事長の選定（案）

イ 専務理事の選定（案）

(3) 第25回理事会（平成30年10月29日）

《報告事項》

業務推進状況（平成30事業年度第1四半期～第2四半期）

(4) 第26回理事会（2019年3月22日）

《議案》

ア 2019事業年度事業計画書（案）

イ 2019事業年度収支計画書（案）

ウ 第13回評議員会の開催（案）

《報告事項》

業務推進状況（平成30事業年度第3四半期～第4四半期）

### 3 主要な規程等の改正

ゆうちょ財団賛助会員規程の一部改正

(1) 改正内容

ゆうちょ資産研究センター賛助会員規程及び国際ボランティア支援事業部賛助会員規程を統合し、ゆうちょ財団賛助会員規程と改定。併せて、一般賛助会員を追加。

(2) 施行日

平成30年4月1日

◎ 一般社団・財団法人法施行規則第34条に関する報告

事業報告の内容を補足する重要な事項はないので附属明細書は、作成しない。